**年　　月　　日**

**独立行政法人日本貿易振興機構**

**知的資産部長殿**

**事業者名：**

**法人代表者名：　　　　　　　　　　　印**

**２０２３年度 海外における営業秘密漏えい対策支援事業（インドネシア） 応募の件**

**記**

**２０２３年度 海外における営業秘密漏えい対策支援事業（インドネシア）につき、事業概要・応募要領の内容を了解のうえ、別紙のとおり申請します。**

**以上**

**別紙**

**１．申請者の概要**

**２．自社の営業秘密管理体制の概要**

**３．支援希望メニュー・スケジュール表**

**４．応募条件に関するご確認**

**１．申請者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日本本社 | 企業名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住所 | 電話：　　　　　　　　　　　FAX:　 |
| 従業員数 |  |
| 企業規模 | [ ] 大企業　　[ ] 中小企業者/小規模企業者 |
| ホームページアドレス | http:// |
| 担当者（※） | 部署名：　　　　　　　　　氏名：電話：　　　　　　　　　　メールアドレス： |
| インドネシア現地法人・駐在員事務所 | 企業名 | (日本語名)(英語名) |
| 代表者名 |  |
| 住所 | 電話：　　　　　　　　　　　FAX:　 |
| 従業員数 |  |
| 現地の状況 | [ ] 日本企業が出資したインドネシア現地法人　[ ] 現地工場　　[ ] 駐在員事務所 |
| ホームページアドレス | http:// |
| 担当者 | 部署名：　　　　　　　　　氏名：電話：　　　　　　　　　　メールアドレス： |
| 現在の事業内容 | 業種（　　　　　　　　）事業形態（複数選択可）[ ] 研究開発　　　[ ] 製造　　　　[ ] 販売　　　　[ ] サービス[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）事業内容（自由記述） |

※日本本社の担当部署名・担当者名は、インドネシアの拠点から直接お申込みいただく際は記載不要です。

**２．申請内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の社内営業秘密管理体制 | （担当部署、担当者の有無、実際の取り組みなどを簡単にご記載ください。） |
| 営業秘密管理体制・保護措置の導入を希望する背景、目的 | （自社の営業秘密管理体制に関する問題意識や、今回申請に至った動機など、なるべく具体的にご記載ください。） |

**３．支援希望メニュー・スケジュール表**

（次ページ以降）

ご記入に当たって、以下ご注意ください。

※1 希望日、時期はなるべく複数候補をご記載ください。具体的な日程の提示が難しい場合は、大体の希望時期の記載でも結構です。

※2 実際の実施予定は、採択となりましたら初回アセスメント時に専門家とご相談ください。

※3 初回のリスクアセスメントおよびフォローアップ面談は全社が対象となります。残りの支援時間にて、どの支援メニューを重点的に行いたいか希望をお知らせください。

**３．支援希望メニュー・スケジュール表**

|  |
| --- |
| **企業名：** |
|  | **項目** | **概要** | **希望****メニュー** | **希望日****・時期(※1)** | **実施****予定日(※2)** | **時間数(参考)** |
| **1** | **管理方針や管理状況に関する確認、情報漏洩リスクのアセスメント(※3)** | **事前に企業から提出する保有情報リスト、営業秘密管理体制セルフチェックシートをもとに行う。** | **必須** |  |  | **2H～** |
| **2** | **営業秘密管理体制の整備** |  |
|  | **（１）社内体制の整備** |  |
|  |  | **社内ルールの作成・レビュー** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **情報の管理体制の整備（分割保管、アクセス可能人員の制限等）** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **従業員に関する制度の整備（秘密保持契約、競業避止義務契約等）** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **情報セキュリティー・システム整備に関するアドバイス** |[ ]   |  | **1H～** |
|  |  | **製造現場の管理体制の整備** |[ ]   |  | **2H～** |
|  | **（２）社外に関する管理体制の整備** |  |  |
|  |  | **外部提供情報の管理等社内体制の整備** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **関連会社・取引先等に関する管理体制・契約等の見直し** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **研究開発の委託先（共同研究含む）に関する管理体制・契約等の見直し** |[ ]   |  | **2H～** |
| **3** | **専門家による研修** |  |  |
|  |  | **管理職および従業員向けに合同で1回** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **管理職、従業員向けに別で各1回ずつ、2回** |[ ]   |  | **2H～** |
|  |  | **理解度チェックテストの実施・採点** |[ ]   |  | **1H～** |
| **4** | **フォローアップ** | **支援メニュー完了後、改善状況を確認** | **必須** |  |  | **～1H** |
| **5** | **その他** | **（上記にあてはまらないものがあれば具体的に記載ください）** |[ ]   |  |  |
| **※1 なるべく複数候補をご記載ください。具体的な日程の提示が難しい場合は、大体の希望時期の記載でも結構です。** |
| **※2 初回アセスメント時に専門家とご相談ください。** |  |
| **※3 初回のリスクアセスメントおよびフォローアップ面談は全社が対象となります。残りの支援時間にて、どの支援メニューを重点的に行いたいか希望をお知らせください。** |  |

**４．応募条件に関するご確認**

該当する□にレ印をご記入下さい。

[ ] （日本国内の法人の場合）インドネシアに現地法人・工場・駐在員事務所を有する、もしくは有する予定である日本企業です。

[ ] （インドネシアの拠点の場合）日本企業の出資を受けているインドネシアの現地法人です。

[ ] （インドネシアの拠点の場合）日本企業の、インドネシアにおける駐在員事務所です。

[ ] 営業秘密管理体制の整備に積極的に取り組む意思があります。

[ ] 支援終了後、ジェトロウェブサイトなどでの本事業の広報に協力することに同意します。

ご記入いただく内容は以上です。

ご協力ありがとうございます。

**申請書のご送付について**

ご記入後の申請書は捺印のうえPDFにて以下の担当者宛にメールにて送付ください。

メールの件名には「2023年度 海外における営業秘密流出防止支援事業（インドネシア）応募の件」とご記入下さい。また、申請書原本の郵送先については、後日改めてご連絡させていただきます。

日本貿易振興機構（ジェトロ）　知的財産課

担当：河野、藤本、上原

〒107-6006　東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

電話番号　81-3-3582-5198

Email　CHIZAI@jetro.go.jp

どうぞよろしくお願いいたします。

|  |
| --- |
| 〔個人情報に関するお知らせ〕本申請書にご記入いただいた企業情報および個人情報については、本事業実施のためのみに利用し適切に管理いたします。ジェトロ知的財産課長　TEL：81-3-3582-5198 |